様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			コード	165125
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者 伊藤　史佳

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：その他
	予算科目	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	住民基本台帳法		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		「マインバー制度」の根幹となる住民基本台帳ネットワークシステムにかかわる保守・リース、及び住民票コード通知票の送付、住基ネットによる広域証明（住民票の写し）の交付。特例転入対応等。
目的	対象者	全市民
	意　図	住基ネットの利用による、転入転出時等の住民基本台帳事務及び行政手続事務の効率化。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・住民票コードの付番・通知
・住民票の写しの広域交付
・特例転入等特殊処理（市町村間の転入通知のオンライン化）
　※住所異動に伴う市町村間の転入通知は、転入地の市町村から転出地の市町村に対し、住民の方の転入のごとに、郵送等で行われていたが、住基ネットで転入通知をオンライン化でできるようになり、通知の作成、郵送等の手間が省略されたほか、通知の郵送代も不用となった。
・住民票の写しの添付省略などに伴う行政事務の効率化
　※住基ネットにより、行政手続における住民票の写しの添付省略（パスポートの受給申請、運転免許等の申請など）、年金の現況届の省略がされている。

前年度の課題への対応	住民票コードとマイナンバーとの相違点について、市民からの問い合わせは少ないが、説明するなかで、住民票コードは失効していないことや、住民票コードに基づいてマイナンバーが付番されている説明を行うと、むしろ混乱を来たすため、チラシ等の周知は避けることとした。住基ネットにより取得出来る住民票の写しについては、電話等の問い合わせ時に努めて説明している。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		2,223,622	2,269,123	2,186,926	2,146,000
	経常経費	2,223,622	2,269,123	2,186,926	2,146,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		3,600,000	3,600,000	2,800,000	2,800,000
	正規職員の人数（人）	0.45	0.45	0.35	0.35
③ 合計コスト（①＋②）		5,823,622	5,869,123	4,986,926	4,946,000
	前年度比		100.8%	85.0%	99.2%
	財源内訳 一般財源	5,732,122	5,834,123	4,982,926	4,946,000
	財源内訳 特定財源	91,500	35,000	4,000	0
	＊特定財源の説明	電子証明書発行事務県委託金			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） マイナンバーの情報連携が開始されることで、セキュリティ強化を図る必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） セキュリティポリシーを遵守するなかで、情報担当や関係部署との綿密な情報交換を行う。
改善開始時期	用件発生時随時

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B